

2020年9月24日 全10頁

# 欧州経済見通し 景気回復ペースは鈍化へ

## 感染拡大リスク再燃+EUと英国のFTA協議難航

経済調査部 主席研究員 山崎 加津子  
ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 近藤 智也

### [要約]

- ユーロ圏ではロックダウンの段階的な解除を背景に小売売上高、鉱工業生産、輸出金額が5月以降は持ち直し傾向にある。7-9月期の成長率は、4-6月期の前期比▲11.8%という記録的な落ち込みから明確に反発すると見込まれる。もっとも、世界的な新型コロナウイルス感染は収束からは程遠く、欧州の新規感染者数も7月半ばに再び増加に転じて以降、拡大に歯止めがかかっていない。欧州各国は全面的なロックダウンの再導入は回避しようとしているが、感染防止のための様々な制約が景気回復ペースを鈍化させる要因となろう。9月のECB理事会では金融政策の変更はなかったが、景気の先行きに対する不透明感が強い中、下振れリスクへの強い警戒が示された。
- 英国では9月に入り、学校の再開に続いて人々に職場に戻ることを促す動きも一時見られたが、新型コロナウイルスの新規感染者が急増しており、感染の第2波への懸念が高まっている。感染抑制のための規制強化が図られる一方、英国政府は、経済活動への配慮から、今春に実施した厳格なフル・ロックダウンの再導入を回避しようとして苦慮している。一方、移行期間終了後のEUとの将来関係を巡る協議が行き詰まっている現状において、北アイルランドを巡る問題が再燃し、交渉の行方は一段と不透明になっている。合意のないまま年末を迎えるリスクシナリオが現実になる確率は高まっている。

## ユーロ圏経済

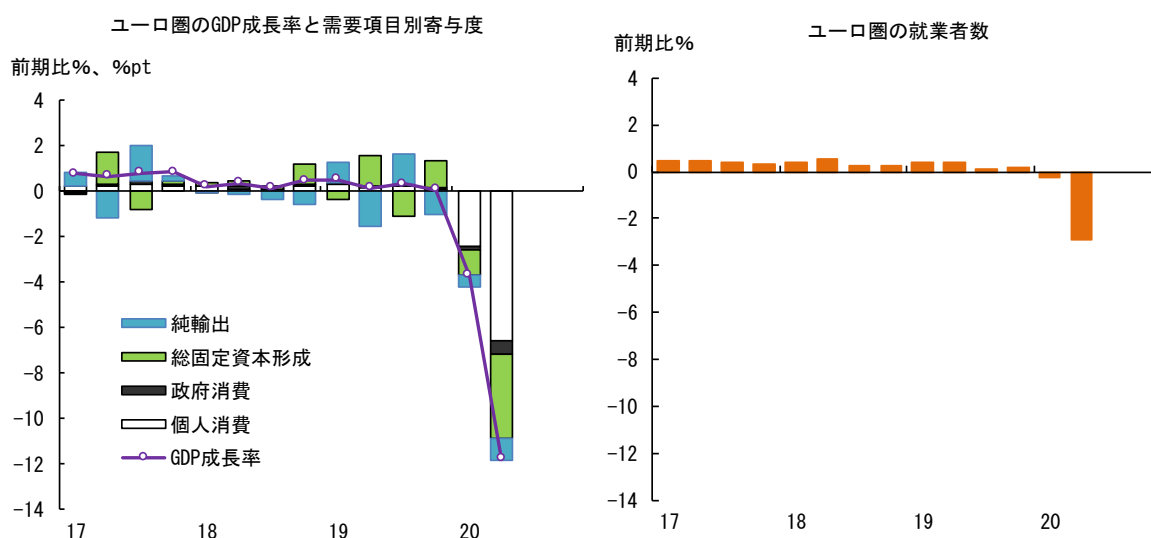
### 4-6 月期は消費も投資も輸出も前期比二桁減

ユーロ圏の 4-6 月期の GDP 成長率は、速報値の前期比▲12.1%（年率換算▲40.3%）から、9 月 8 日発表の確報値では同▲11.8%（同▲39.4%）と若干上方修正された。とはいえ、新型コロナウイルス感染の急拡大を抑制するために実施された都市封鎖（ロックダウン）により、1995 年の統計開始以来で最大の落ち込みとなったことに変わりはない。需要項目別の内訳は、個人消費が同▲12.4%、総固定資本形成が同▲17.0%、輸出が同▲18.8%、輸入が同▲18.0%とそろって二桁の落ち込みを記録した。

寄与度で見れば、個人消費が前期比▲6.6%pt と最大の押し下げ要因となり、総固定資本形成が同▲3.7%pt で続いている。輸出と輸入は共に大幅減だが、輸出の減少幅の方が大きいため、純輸出寄与度も同▲1.0%pt と成長率を押し下げた。

ユーロ圏の 4-6 月期の就業者数は前期比▲2.9%と減少した。各国政府は雇用を維持した企業に対して、給与や社会保険料の一部を肩代わりする支援策を講じているが、それでも 1-3 月期と 4-6 月期を合わせて就業者数は 513 万人減少した。短時間就業者や一時帰休者が増加したため、4-6 月期の労働時間は同▲12.8%と急減した。

図表 1 ユーロ圏の 4-6 月期の GDP 成長率の最大の押し下げ要因は個人消費

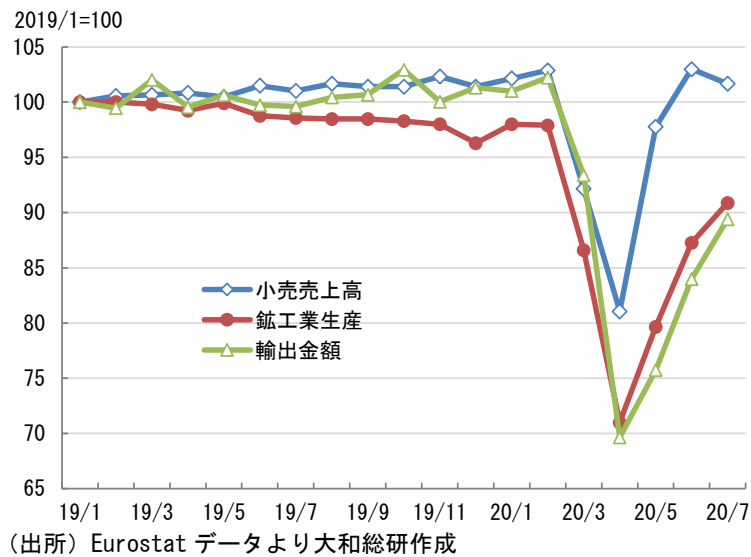


(出所) Eurostat データより大和総研作成

### 7-9 月期の成長率は明確に持ち直すと見込まれる

続く 7-9 月期の GDP 成長率は明確に反発すると見込まれる。ユーロ圏加盟国がロックダウンに踏み切ったのは概ね 3 月半ばだが、各国の新規感染者数が 3 月末から 4 月初めにかけてピークアウトしたため、早い国では 4 月半ばから、遅い国でも 5 月以降は、段階的にロックダウンの解除に動いてきた。このため、小売売上高、鉱工業生産、輸出金額などの月次統計で見れば、ユーロ圏景気的最悪期は 4 月であり、5 月以降は持ち直し傾向にある。

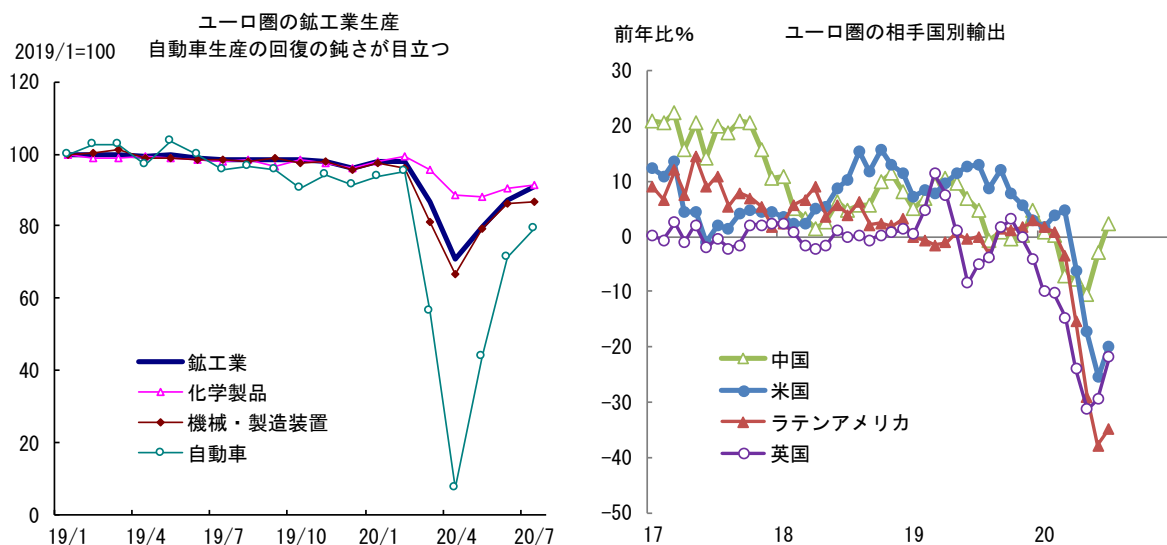
図表2 ユーロ圏の主要経済指標は5月以降は持ち直し



このうち小売売上高は4月の落ち込みが相対的に小さかった上に、5月は急反発したため、早くも6月にはコロナ危機直前の2月の水準を若干ながら上回った。7月は前月比▲1.3%と縮小したものの、前年比では+0.4%と底堅い。7月は衣料品の販売が不振だったが、これは例年7月に実施されるバーゲンセールが8月に先送りされたことが一因と推測される。

鉱工業生産と輸出金額は、5月に反発したあと7月まで3カ月連続で前月比プラスの伸びとなった。ただし、コロナ危機直前の2月と比較すると、7月の鉱工業生産は▲7.2%、輸出金額は▲12.5%とそれぞれまだ大幅に下回っている。鉱工業生産の内訳を見ると、自動車生産の回復の鈍さが目立つ。相手国別の輸出動向は、新型コロナウイルス感染の抑制で先んじた中国向けが7月に前年比プラスに転じた一方、米国や南米向け、英国向けはまだ停滞が続いている。

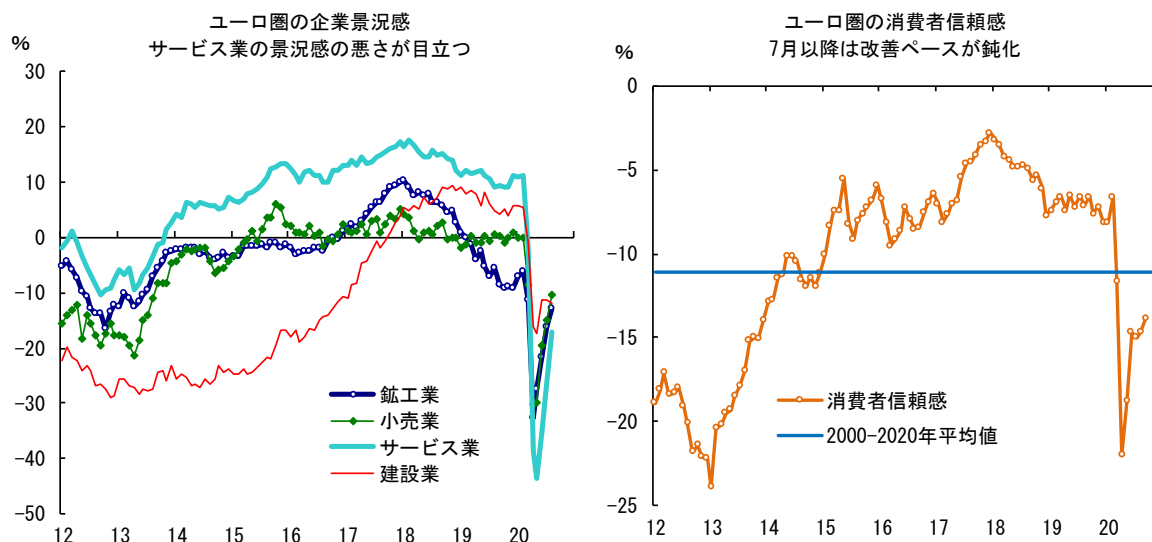
図表3 ユーロ圏の鉱工業生産と輸出



## 景気持ち直しペースは鈍化へ

以上のように、ユーロ圏ではロックダウンの段階的な解除を背景に、個人消費を中心に需要回復が見られる。ただし、ロックダウンで抑え込まれていた需要が一巡してしまえば、需要回復ペースは当然鈍化するだろう。ユーロ圏の消費者信頼感急回復したあと、7月以降は足踏み状態にある。企業景況感は総じて8月まで改善傾向にはあるものの、コロナ危機以前の水準と比較すればまだ大幅に下回っており、先行き不透明感が晴れていないことが示唆されている。

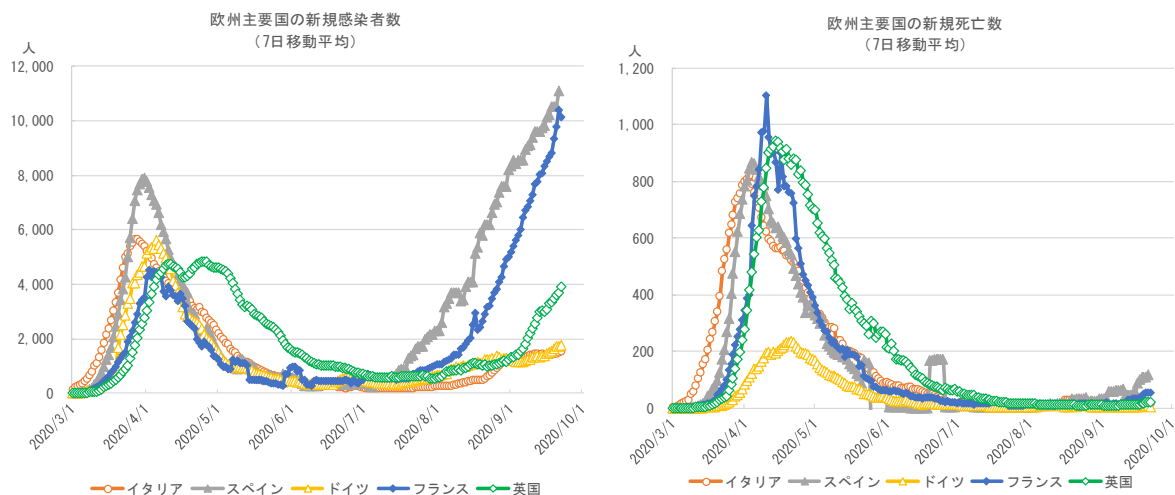
図表4 ユーロ圏の企業と消費者の景況感



(出所) 欧州委員会データより大和総研作成

最大の不透明要因である世界的な新型コロナウイルス感染は収束からは程遠く、欧州の新規感染者数も7月半ばに再び増加に転じて以降、拡大傾向に歯止めがかかっていない。特に目立つのはスペインとフランスだが、他の国々でも新規感染者数は総じて増加傾向にある。今のところ死亡者数は微増にとどまるが、今後の増加ペースの加速が警戒される。

図表5 スペイン、フランスで新規感染者が再び増加、一方で死亡者数は微増



(出所) European Centre for Disease Prevention and Control より大和総研作成

感染者が増えているのは、不特定多数の人が集まるディスコや居酒屋などだけでなく、結婚式や葬式、あるいは家族や親族でのパーティといった身近な場所も含まれる。各国政府は、景気の深刻な落ち込みにつながる全国規模のロックダウンの再導入はなんとか回避しようとしている。代わって、感染者数が急増している地域に限定した移動制限、飲食店の営業時間の短縮、一度に集まることができる人数の上限引き下げ、マスク着用の義務付けなどの対策が取られている。これらの制約は需要回復ペースを鈍化させると見込まれる。

これに加えて、EU と英国の新たな関係に関する協議の行き詰まりが、先行き不透明感を高める要因として改めて注目されている。今年1月末をもって英国はEUを離脱したが、現在はEUとの従来関係をほぼ踏襲している「移行期間」の最中である。EU と英国の自由貿易協定 (FTA) 交渉は3月以降、協議が重ねてきたものの、後述するように、10月の合意期限を目前に英国が北アイルランドの扱いを蒸し返した。FTA 協議に関して合意できないまま2020年12月末の移行期間の終了期限を迎えることへの懸念が再燃している。土壇場でFTAが合意された場合でも、2021年年初からEUと英国の間の貿易に関して税関手続きの復活や国境における渋滞発生といったコスト増要因が見込まれる。先行きの見通しを立てづらい状況が長引くことは、欧州の企業の投資決定を遅らせる要因となり得るだろう。

## 経済見通し

ユーロ圏景気は4-6月期の急減から7-9月期は明確に持ち直すものの、その後の回復ペースは緩慢となり、コロナ危機以前の経済水準の回復は2023年以降になる可能性が高いと見込まれる。ユーロ圏の成長率は2020年▲8.4%、2021年+4.7%と予想する。

また、需要回復に時間を要することで需給ギャップが縮小せず、インフレ圧力が高まらない状況がしばらく続くと予想される。ユーロ圏の8月の消費者物価上昇率は前年比▲0.2%と2016年5月以来のマイナスの伸び率となった。衣料品価格が8月のセールで値引きされたこと、ドイツが7月から12月までの期間限定で付加価値税 (VAT) を引き下げたことという一過性の要因もあるが、低インフレは2021年以降も継続する可能性が高い。ユーロ圏の消費者物価上昇率は、2020年+0.3%、2021年+0.9%と予想する。

ECBは9月の金融政策理事会で、政策金利を据え置き、6月に決めた資産購入プログラムの規模と実施時期を確認するにとどめた。6月の理事会では、コロナ危機とロックダウンに対する緊急的な流動性供給と資金繰り援助が一定の成果を上げたことを確認しつつ、金融政策の重点を低インフレ対応にシフトさせた。9月のECB理事会は足元で景気回復が進行していることを評価しつつ、景気の先行きに対する不透明感が強い中、下振れリスクへの強い警戒を示しており、必要に応じて追加の金融緩和を実施することを示唆している。

図表6 ユーロ圏経済・金利見通し

	2020				2021				2019	2020	2021
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4			
前期比年率											
国内総生産	-14.1%	-39.4%	33.4%	7.2%	5.5%	4.5%	4.1%	3.9%	1.3%	-8.4%	4.7%
民間消費支出	-16.8%	-41.0%	43.8%	10.4%	3.2%	4.9%	4.1%	4.1%	1.3%	-8.5%	5.6%
政府消費支出	-2.8%	-10.0%	4.1%	6.1%	1.2%	1.6%	1.2%	1.2%	1.8%	-1.2%	1.8%
総固定資本形成	-19.2%	-52.6%	26.2%	6.1%	6.1%	9.1%	10.0%	7.0%	5.7%	-12.0%	4.0%
輸出等	-14.7%	-56.5%	38.6%	17.0%	6.1%	12.6%	10.4%	4.5%	2.5%	-13.0%	7.0%
輸入等	-12.1%	-54.7%	21.6%	21.6%	4.1%	14.8%	12.6%	4.5%	4.0%	-12.0%	6.4%
前年同期比（除く失業率）											
国内総生産	-3.2%	-14.7%	-8.7%	-7.1%	-8.4%	-2.2%	12.1%	5.3%	1.3%	-8.4%	4.7%
民間消費支出	-3.8%	-15.9%	-8.2%	-6.1%	-8.5%	-0.9%	14.5%	5.6%	1.3%	-8.5%	5.6%
政府消費支出	0.6%	-2.5%	-2.1%	-0.9%	-1.2%	0.1%	3.2%	2.5%	1.8%	-1.2%	1.8%
総固定資本形成	1.2%	-21.1%	-11.9%	-15.4%	-12.0%	-9.4%	11.6%	7.8%	5.7%	-12.0%	4.0%
輸出等	-3.1%	-21.5%	-15.3%	-11.9%	-13.0%	-7.0%	18.0%	11.4%	2.5%	-13.0%	7.0%
輸入等	0.2%	-20.7%	-14.7%	-12.4%	-12.0%	-8.7%	15.2%	13.1%	4.0%	-12.0%	6.4%
鉱工業生産（除建設）	-5.8%	-20.1%	-7.6%	-5.3%	-1.6%	17.6%	3.4%	2.8%	-1.4%	-9.7%	5.1%
実質小売売上高	-1.3%	-6.9%	0.7%	0.6%	3.3%	9.0%	0.7%	1.0%	2.4%	-1.7%	3.4%
消費者物価	1.1%	0.2%	0.0%	-0.2%	0.5%	0.7%	1.2%	1.4%	1.2%	0.3%	0.9%
生産者物価	-1.2%	-3.8%	-2.6%	-2.2%	-1.3%	1.9%	1.5%	1.3%	0.3%	-2.4%	0.8%
失業率	7.3%	7.5%	8.3%	9.5%	10.0%	10.0%	9.9%	9.8%	7.6%	8.2%	9.9%
10億ユーロ											
貿易収支	87.5	59.3	75.0	63.0	55.0	60.0	66.0	70.0	325.5	284.9	251.0
経常収支	49.3	45.9	59.7	53.4	50.0	53.7	55.3	59.9	324.1	208.3	218.9
財政収支									-71	-927	-576
独 国債10年物(期中平均)	-0.41%	-0.44%	-0.48%	-0.47%	-0.45%	-0.43%	-0.41%	-0.40%	-0.21%	-0.45%	-0.42%
独 国債2年物(期中平均)	-0.69%	-0.67%	-0.68%	-0.67%	-0.65%	-0.64%	-0.62%	-0.61%	-0.66%	-0.68%	-0.63%
欧 政策金利(末値)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(注) 2020年Q2まで実績値。それ以降は大和総研予想  
(出所) Eurostat、ECB、大和総研

(山崎)



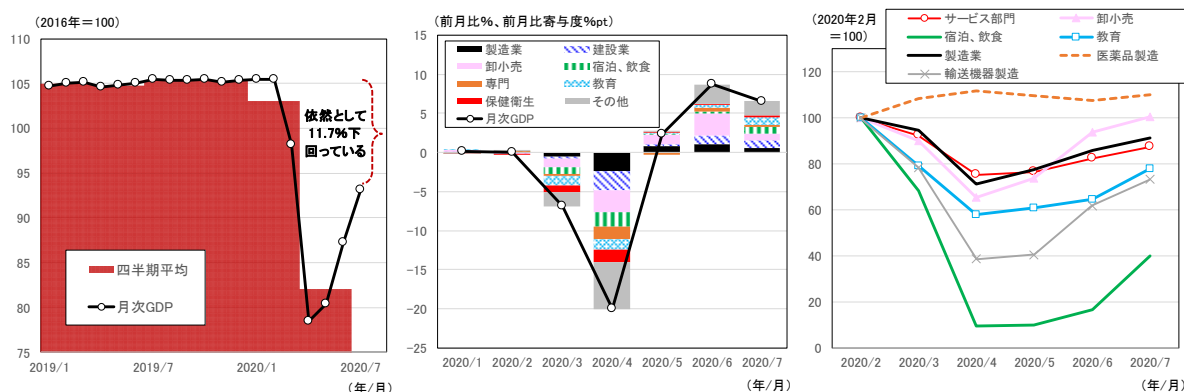
## 英国経済

### 記録的な落ち込みから回復しつつも、勢いは鈍化へ

3-4月にかけて記録的なマイナス成長を記録した後大きくリバウンドし、7月の月次GDPは前月比6.6%増となった。5月以降、ロックダウンの段階的な緩和に伴って、経済活動が再開されてきたことを反映しており、7月は、外食や娯楽関連を含めたほとんどの小売店の営業が認められたことが後押ししたとみられる。もっとも、営業が再開したといってもフル稼働には程遠く（感染拡大防止のための規制に沿った営業）、許可が出ても閉店したままの店舗も多い。コロナ危機前（2月）の水準を11.7%下回っており、3-4月で失った分の約半分しか取り戻せていない計算になる。

業種別にみると、製造業は前月比6.3%増と7月まで3ヵ月連続で増加した。医薬品製造のように一貫して上回っているものがある一方、一時6割減と大きく落ち込んだ輸送機器製造は回復しているものの、コロナ危機前を3割弱下回ったままである。また、サービス部門では、教育が学校の部分的再開を受けて前月比21.1%増となり、建設業と並ぶけん引役となった（前月比寄与度0.97%pt）。政府の規制解除を受けた宿泊、飲食は夏休みシーズンも相まって同140.8%増と急増するも、依然として危機前の4割にとどまる。8月に入ると外食支援策「Eat Out to Help Out」キャンペーンが効果を発揮した一方、新規感染者の増加を受けて、ローカル・ロックダウンに踏み切る地域が出たり、海外からの渡航者に対する規制が再強化されたりと、ビジネス活動の正常化が妨げられている。

図表7 月次GDP～推移（左）、前月比の要因分解（中）、業種別コロナ危機前との比較（右）



（出所）英国統計局（ONS）、Haver Analytics 資料より大和総研作成

### 8月の消費動向は政策効果で下支えされる

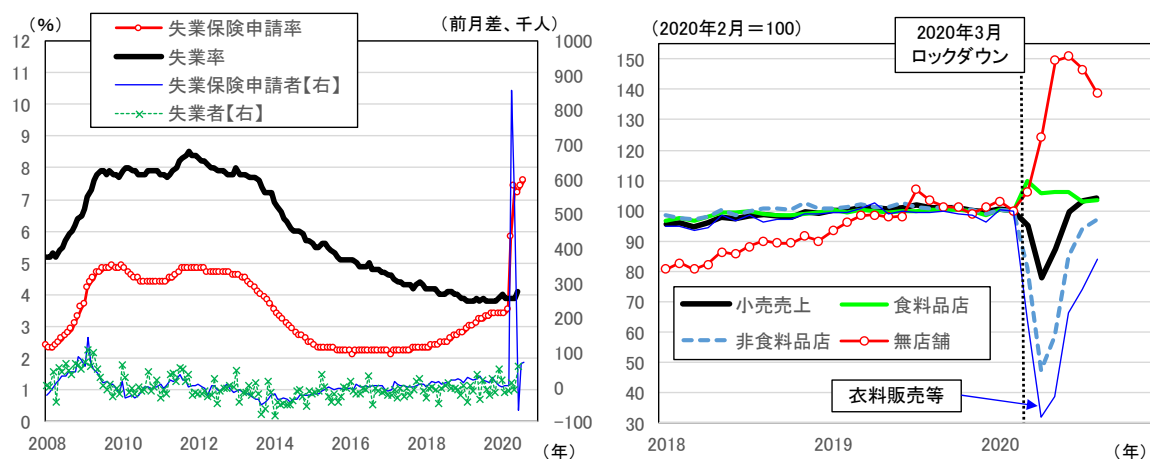
小売売上は7月の段階でコロナ危機前を上回り、8月も前月比0.8%増と4ヵ月連続で増加したが、伸び率は大幅に鈍化している。ロックダウン下で控えていたpent-up demandの顕在化も概ね一巡したようだ。内容を見ると、コロナ危機以降も好調な通信販売等の無店舗販売は、コロナ危機前を約4割上回る水準にあるが、8月は前月比5.3%減と2ヵ月連続で減少した。対照的に、衣料販売等は同13.5%増と4ヵ月連続増加するも、危機前をまだ15.9%下回っている。

英国統計局（ONS）の調査によると、衣料販売店等の85.7%が8月調査対象期間の客足がコロナ危機前よりも減っていると回答した。同様に、食料品店の51.5%も減ったと回答したが、これはレストランやバーの再開に加えて、政府の外出支援策によって、消費者が食料品を買わずに外食に勤しんだ影響もあろう。実際、「Eat Out to Help Out」キャンペーンを利用した回数は延べ1億回、消費者が享受した恩恵は5億2,200万ポンドと、政府の想定をやや上回る規模となった。そして、キャンペーンが終了した9月には、飲食店の客足は減ったという。

また、歴史的に低金利や政府の不動産取得時の税負担を軽減する措置によって、引き続き住宅市場は堅調であり、特に恩恵が大きい高額な物件を購入する層の、購入に付随する関連支出が期待される。ただ、金融機関の住宅ローン融資審査は厳格化されており、その傾向が続くと見込まれる。また、失業や所得減少に対する懸念が強まれば、人々の住宅取得意欲は低下し、政策効果は限定的になる恐れがある。

景気を下支えしてきた雇用維持支援策（一時帰休となった従業員の給与を政府が補助する）等は段階的に縮小し10月末で終了する予定である。財政負担が大きいため、これまで政府は追加支出に消極的であった他、イングランド銀行の政策委員の間でも、支援策を継続すべきか見解が分かれている。消極的な意見は、淘汰されるべき企業（ゾンビ）を残すことは長期的にみると経済にマイナスになるというものだ。ただ、新型コロナウイルスの新規感染者が急増し感染第2波が現実のものとなる状況では、今後、見方の修正を迫られよう。

図表8 雇用関連（左）、実質小売売上の推移（右）



(注) 失業率、失業者は3ヵ月中心移動平均値。小売売上は自動車燃料を含む。

(出所) ONS、Haver Analytics 資料より大和総研作成

### 膠着する EU との貿易交渉が、北アイルランド問題の再燃によって一段と不透明に

9月11日に日本との貿易交渉が大筋合意に至り、移行期間終了後に断絶が生じない目途がたった。英国政府はBrexit後最初の重要な合意、歴史的瞬間とアピールするが、5月以降進めた日本や米国、豪、NZの4ヵ国の中では、EUとの既存の協定がベースになる分、日本との交渉は最も進展しやすかった。英国は貿易全体の8割をカバーするFTA締結を目指しているが、合意した割合は日本を含めて1割未満にすぎない。しかも、日本以外のほとんどが、各国がEUと結ぶ既存の協定の内容を踏襲したものである。現在のFTA交渉が全てまとまって8割に達するが、



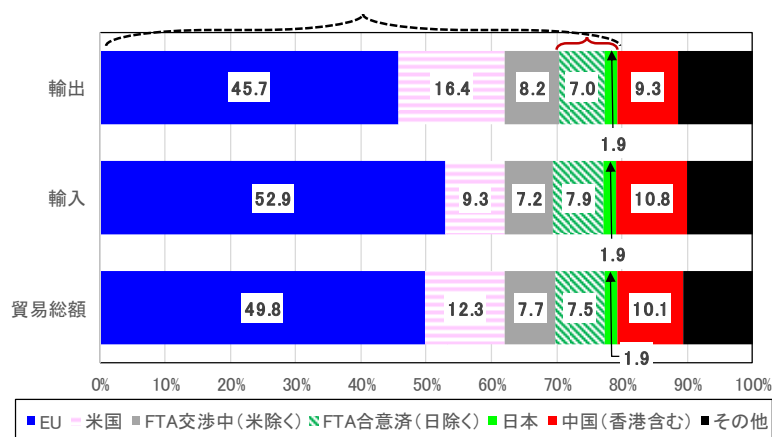
やはり焦点は約半分を占める EU、そして EU を除く中で最大の相手国、米国との交渉になる。

英国と EU は、2021 年 1 月 1 日以降の両者の新たな関係を定めるべく、3 月から断続的に協議してきたが、依然として合意には至っていない。英国政府が移行期間を延長しない方針を明確にしていることから、批准手続き等の準備期間を考慮すると、実質的な交渉期限は 10 月とされ、時間的余裕はなくなりつつある。これまで EU の枠組みを前提にビジネスをしてきた内外の企業にとっては、英国と EU がどのような FTA を締結するのか、あるいは結ばずに 2021 年初から関税や様々な諸手続きが発生するかは、大きな関心事であろう。

ところが、EU との第 8 回目の交渉直前に、ジョンソン首相は、10 月 15 日までに合意できなければ FTA なしを前提に次に進むべきと決意表明をした。さらに、同週に英国政府が、北アイルランドの取扱いを巡って、1 月に発効した北アイルランド議定書を含む EU 離脱協定の内容を変更する権限を、英国政府が有するという国内市場法案を国会に提出したため、EU 側の強い反発を受けて、交渉の行方は一段と不透明になっている。

EU との FTA が結ばれれば、どこに物理的な関税・物流を管理する線を引くかという問題は杞憂に終わるかもしれない。だが、今回の英国政府の対応は、国際的な信用を傷つけると内外から批判を浴びている。米国では、ペロシ下院議長に続いて民主党のバイデン大統領候補も、英国政府の北アイルランドを巡る対応に懸念を表明し、今後の英米の貿易協定の行方に影響を与えると釘を刺した。一方、英国政府は、日英合意を受けて将来の「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」への参加希望を表明しているが、仮に CPTPP 加盟国が、後から参加したものの跡を濁して真っ先に退出した過去を持つ国の受け入れに慎重になったとしても不思議ではない（英国は、1967 年に発足した EU の前身 EC に 1973 年 1 月に加盟し、2020 年 1 月に EU 最初の離脱国となった）。

図表 9 英国の貿易相手の構成比（2019 年、財ベース）



(出所) ONS、英国政府資料より大和総研作成

## コロナ感染の第 2 波が現実になる中での見通しの不確実性

コロナ感染の第 2 波により英国の景気減速は避けられない。外出規制が強化されれば、外食や娯楽関連にかかる VAT 引き下げといった現行の経済対策の効果は大きく減じよう。8 月に成功した外食支援策の焼き直しも然りだ。従って、終了を迎える雇用維持支援策等は、何らかの追加

対応が不可避となろう。

2021年以降を見通す上で大きなカギとなるEUとの交渉は、タイムリミットが迫る中むしろ混迷度合いが増しており、合意のないまま移行期間終了を迎えるリスクシナリオが現実になる確率は高まっている。コロナ危機に加えて合意なしとなれば、英国の経済成長率は大幅に下方修正され、イングランド銀行による追加金融緩和（マイナス金利導入や資産買入れの規模拡大・長期化等）の可能性が高まろう。もっとも、中銀の積極的な関与は金融市場の安定に寄与するだろうが、マイナス金利の実体経済への効果は不透明である。

また、関税引き上げに伴う輸入価格の引き上げを控え、年末にかけて駆け込み需要（企業の場合、混乱に備えた部材の在庫積み増し）が発生する可能性がある一方、2021年に入ると、関税引き上げとポンド安に起因するインフレによって実質賃金が目減りし消費支出を抑制しよう。最終的に何らかの合意に達するとしても、時間がかかるほど、企業を中心に先行きに慎重な見方が強まると考えられる。企業の採用意欲の低下を通じて（企業の国外移転の話が出ればなおさら）、消費者マインドも悪化しよう。

図表 10 英国経済・金利見通し

	2020				2021				2019	2020	2021
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4			
前期比年率											
国内総生産	-8.5%	-59.8%	93.7%	0.9%	3.1%	5.0%	5.3%	3.6%	1.5%	-9.9%	5.1%
家計消費支出	-11.2%	-64.9%	98.5%	9.6%	3.5%	5.1%	4.9%	4.6%	1.0%	-12.1%	6.1%
一般政府消費支出	-15.5%	-45.3%	41.6%	10.1%	2.9%	2.7%	1.8%	1.7%	3.4%	-9.0%	3.9%
総固定資本形成	-4.3%	-69.2%	58.5%	9.6%	10.6%	9.4%	7.2%	5.1%	0.7%	-15.8%	5.1%
輸出等	-43.9%	-43.0%	23.2%	14.5%	-10.5%	3.5%	4.4%	4.0%	5.0%	-14.7%	0.2%
輸入等	-32.7%	-66.2%	55.0%	49.9%	-14.3%	6.9%	8.4%	8.1%	4.6%	-21.1%	4.8%
前年同期比（除く失業率）											
国内総生産	-1.7%	-21.7%	-8.1%	-7.9%	-5.1%	20.6%	3.6%	4.3%	1.5%	-9.9%	5.1%
家計消費支出	-2.5%	-25.2%	-11.4%	-9.3%	-5.7%	24.0%	5.8%	4.5%	1.0%	-12.1%	6.1%
一般政府消費支出	-1.6%	-16.9%	-9.6%	-7.9%	-3.2%	13.3%	4.3%	2.3%	3.4%	-9.0%	3.9%
総固定資本形成	-2.5%	-27.0%	-18.5%	-15.4%	-12.3%	20.4%	9.2%	8.1%	0.7%	-15.8%	5.1%
輸出等	-6.6%	-16.7%	-17.3%	-18.1%	-7.9%	6.9%	2.6%	0.1%	5.0%	-14.7%	0.2%
輸入等	-17.4%	-29.6%	-23.1%	-14.7%	-9.4%	20.8%	10.5%	1.8%	4.6%	-21.1%	4.8%
鉱工業生産	-4.0%	-18.9%	-4.0%	-7.2%	-5.1%	14.4%	1.5%	2.0%	-1.3%	-8.5%	2.7%
実質小売売上高	-1.9%	-12.4%	2.3%	-2.3%	-0.5%	14.3%	5.2%	4.6%	3.3%	-3.6%	5.7%
消費者物価	1.7%	0.6%	0.2%	0.5%	0.9%	1.3%	1.3%	1.2%	1.8%	0.7%	1.2%
生産者物価（出荷価格）	0.6%	-0.9%	-1.1%	-0.4%	0.6%	2.0%	2.0%	1.9%	1.6%	-0.4%	1.6%
失業率	3.9%	3.9%	5.5%	7.3%	7.7%	7.2%	7.0%	6.8%	3.8%	5.2%	7.2%
10億英ポンド											
貿易収支	-29.3	-12.7	-18.3	-18.8	-25.2	-26.4	-27.8	-29.3	-129.5	-79.0	-108.8
経常収支	-21.1	0.8	-7.1	-15.2	-13.9	-14.9	-16.1	-17.4	-88.8	-42.7	-62.3
財政収支	2.9	-121.6							-37.1	-294.7	-147.2
国債10年物（期中平均）	0.60%	0.30%	0.24%	0.20%	0.20%	0.25%	0.35%	0.40%	0.94%	0.34%	0.30%
国債2年物（期中平均）	0.38%	0.01%	-0.10%	-0.10%	0.00%	0.05%	0.10%	0.10%	0.57%	0.05%	0.06%
政策金利（末値）	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.75%	0.10%	0.10%

（注）2020年Q2まで実績値（経常収支のみ同Q1まで実績値）。それ以降は大和総研予想（9月22日作成）

（出所）ONS、イングランド銀行、大和総研

（近藤）